

平成 29 年度決算
富良野市財務報告書

[統一的な基準による財務書類]

平成 31 年 3 月

富良野市総務部財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 富良野市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 29 年度 富良野市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■富良野市における財務書類の範囲

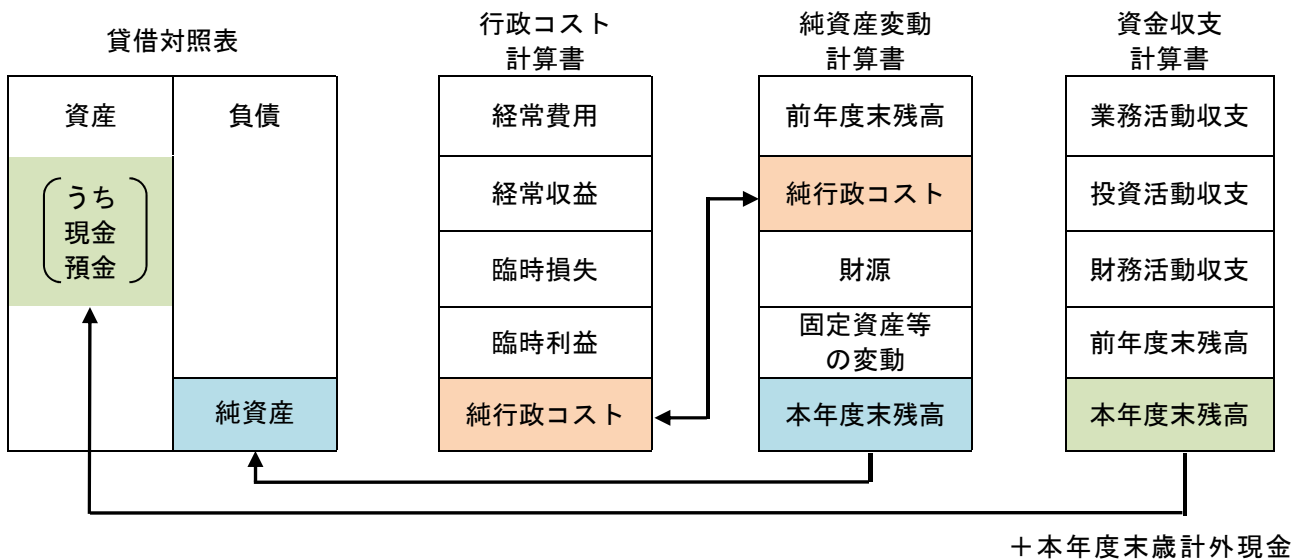
連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			公設地方卸売市場事業特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			ワイン事業会計	
			水道事業会計	
			事務組合	富良野広域連合
	上川教育研修センター組合	株式会社ふらの農産公社		
	北海道後期高齢者医療広域連合			
	北海道市町村職員退職手当組合(※)			
	北海道市町村総合事務組合(※)			
北海道町村議会議員公務災害補償等組合(※)				
	北海道市町村備荒資金組合			

(※) については整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 富良野市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は富良野市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 29 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	52,368,682	66,343,368	68,018,602	固定負債	13,676,878	20,110,245	20,423,867
有形固定資産	48,971,354	61,769,545	62,487,085	地方債等	11,096,116	16,843,710	17,151,631
事業用資産	15,943,574	16,588,909	17,151,842	長期未払金	0	0	0
土地	4,622,305	4,766,094	4,800,228	退職手当引当金	2,550,820	2,550,820	2,551,511
立木竹	1,411,178	1,411,178	1,411,178	損失補償等引当金	0	0	0
建物	29,514,842	31,130,921	32,230,734	その他	29,942	715,714	720,724
建物減価償却累計額	△19,714,532	△20,877,825	△21,683,578	流動負債	1,263,685	1,928,445	2,060,371
工作物	141,463	280,604	929,971	1年内償還予定地方債等	1,066,158	1,644,953	1,698,251
工作物減価償却累計額	△31,681	△122,065	△536,691	未払金	0	17,669	47,167
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	22,547	22,547
建設仮勘定	0	0	0	前受金	0	0	0
インフラ資産	32,755,289	44,479,075	44,479,075	前受収益	0	0	0
土地	2,566,074	2,646,618	2,646,618	賞与等引当金	138,003	161,441	200,302
建物	220,261	10,617,784	10,617,784	預り金	24,256	46,566	51,851
建物減価償却累計額	-215,119	△6,516,156	△6,516,156	その他	35,268	35,268	40,252
工作物	89,436,645	103,997,396	103,997,396	負債合計	14,940,563	22,038,689	22,484,238
工作物減価償却累計額	△59,256,017	△66,276,899	△66,276,899	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	53,702,191	67,676,877	69,354,345
建設仮勘定	3,444	10,333	10,333	余剰分(不足分)	△14,695,490	△19,931,595	△19,946,315
物品	1,265,195	3,024,456	3,805,775	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△992,703	△2,322,894	△2,949,607				
無形固定資産	52,821	69,580	69,922				
ソフトウェア	52,821	68,553	68,669				
その他	0	1,027	1,253				
投資その他の資産	3,344,507	4,504,242	5,461,595				
投資及び出資金	121,304	121,304	122,304				
有価証券	95,388	95,388	96,388				
出資金	25,916	25,916	25,916				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	81,013	146,177	146,724				
長期貸付金	172,443	196,443	196,443				
基金	2,980,305	3,386,230	4,338,475				
減債基金	58,860	58,860	58,860				
その他	2,921,445	3,327,370	4,279,615				
その他	0	676,449	680,038				
徴収不能引当金	△10,559	△22,361	△22,390				
流動資産	1,578,582	3,440,604	3,873,665				
現金預金	217,552	1,789,760	2,172,151				
資金	193,296	1,765,504	2,147,895				
歳計外現金	24,256	24,256	24,256				
未収金	27,888	108,812	121,523				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,333,510	1,333,510	1,335,742				
財政調整基金	1,333,510	1,333,510	1,335,742				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	209,467	245,244				
徴収不能引当金	△368	△945	△996				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	39,006,701	47,745,282	49,408,029
資産合計	53,947,264	69,783,972	71,892,267	負債及び純資産合計	53,947,264	69,783,972	71,892,267

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 539 億 47 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 390 億 7 百万円 (72.3%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 149 億 41 百万円 (27.7%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 697 億 84 百万円、純資産は約 477 億 45 百万円 (68.4%)、負債は約 220 億 39 百万円 (31.6%)、連結では資産は約 718 億 92 百万円、純資産は約 494 億 8 百万円 (68.7%)、負債は約 224 億 84 百万円 (31.3%) となっています。

② 貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】									
固定資産	53,884,514	52,368,682	97.2%	68,163,797	66,343,368	97.3%	71,716,201	68,018,602	94.8%
有形固定資産	50,518,470	48,971,354	96.9%	63,665,394	61,769,545	97.0%	67,207,562	62,487,085	93.0%
事業用資産	16,252,413	15,943,574	98.1%	16,807,649	16,588,909	98.7%	17,634,608	17,151,842	97.3%
土地	4,804,556	4,622,305	96.2%	4,948,346	4,766,094	96.3%	4,982,479	4,800,228	96.3%
立木竹	1,411,178	1,411,178	100.0%	1,411,178	1,411,178	100.0%	1,411,178	1,411,178	100.0%
建物	29,114,399	29,514,842	101.4%	30,622,916	31,130,921	101.7%	31,423,137	32,230,734	102.6%
建物減価償却累計額	△19,156,601	△19,714,532	102.9%	△20,316,341	△20,877,825	102.8%	△20,713,167	△21,683,578	104.7%
工作物	101,463	141,463	139.4%	240,604	280,604	116.6%	673,792	929,971	138.0%
工作物減価償却累計額	△22,583	△31,681	140.3%	△110,328	△122,065	110.6%	△154,084	△536,691	348.3%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	11,273	0	-	11,273	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
インフラ資産	33,972,759	32,755,289	96.4%	46,406,451	44,479,075	95.8%	48,949,322	44,479,075	90.9%
土地	2,550,865	2,566,074	100.6%	2,624,491	2,646,618	100.8%	2,629,291	2,646,618	100.7%
建物	220,261	220,261	100.0%	10,629,436	10,617,784	99.9%	13,704,393	10,617,784	77.5%
建物減価償却累計額	-213,459	-215,119	100.8%	△6,300,090	△6,516,156	103.4%	△7,174,442	△6,516,156	90.8%
工作物	89,054,455	89,436,645	100.4%	103,534,865	103,997,396	100.4%	104,793,219	103,997,396	99.2%
工作物減価償却累計額	△57,642,808	△59,256,017	102.8%	△64,382,082	△66,276,899	102.9%	△65,302,971	△66,276,899	101.5%
その他	589,544	0	-	589,544	0	-	294,772	0	0.0%
建設仮勘定	3,444	3,444	100.0%	5,059	10,333	204.3%	5,059	10,333	204.3%
物品	1,243,151	1,265,195	101.8%	1,901,735	3,024,456	159.0%	2,990,045	3,805,775	127.3%
物品減価償却累計額	△949,853	△992,703	104.5%	△1,450,441	△2,322,894	160.2%	△2,366,413	△2,949,607	124.6%
無形固定資産	80,831	52,821	65.3%	104,102	69,580	66.8%	109,749	69,922	63.7%
ソフトウェア	80,831	52,821	65.3%	103,145	68,553	66.5%	108,566	68,669	63.3%
その他	0	0	-	957	1,027	107.3%	1,183	1,253	105.9%
投資その他の資産	3,285,212	3,344,507	101.8%	4,394,301	4,504,242	102.5%	4,398,890	5,461,595	124.2%
投資及び出資金	121,304	121,304	100.0%	121,304	121,304	100.0%	125,882	122,304	97.2%
有価証券	95,388	95,388	100.0%	95,388	95,388	100.0%	96,388	96,388	100.0%
出資金	25,916	25,916	100.0%	25,916	25,916	100.0%	29,494	25,916	87.9%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	83,334	81,013	97.2%	157,971	146,177	92.5%	157,971	146,724	92.9%
長期貸付金	146,513	172,443	117.7%	146,513	196,443	134.1%	146,513	196,443	134.1%
基金	2,943,319	2,980,305	101.3%	3,291,718	3,386,230	102.9%	3,291,718	4,338,475	131.8%
減債基金	81,853	58,860	71.9%	81,853	58,860	71.9%	81,853	58,860	71.9%
その他	2,861,466	2,921,445	102.1%	3,209,865	3,327,370	103.7%	3,209,865	4,279,615	133.3%
その他	0	0	-	700,449	676,449	96.6%	700,460	680,038	97.1%
徴収不能引当金	△9,258	△10,559	114.1%	△23,654	△22,361	94.5%	△23,654	△22,390	94.7%
流動資産	1,533,826	1,578,582	102.9%	3,355,081	3,440,604	102.5%	3,692,056	3,873,665	104.9%
現金預金	138,599	217,552	157.0%	1,655,458	1,789,760	108.1%	1,946,329	2,172,151	111.6%
資金	113,627	193,296	170.1%	1,630,485	1,765,504	108.3%	1,921,357	2,147,895	111.8%
歳計外現金	24,973	24,256	97.1%	24,973	24,256	97.1%	24,973	24,256	97.1%
未収金	40,277	27,888	69.2%	129,728	108,812	83.9%	139,540	121,523	87.1%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	1,355,788	1,333,510	98.4%	1,355,788	1,333,510	98.4%	1,355,788	1,335,742	98.5%
財政調整基金	1,355,788	1,333,510	98.4%	1,355,788	1,333,510	98.4%	1,355,788	1,335,742	98.5%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	215,229	209,467	97.3%	250,400	244,248	97.5%
徴収不能引当金	△838	△368	43.9%	△1,121	△945	84.3%	△1,166	△996	85.4%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	55,418,340	53,947,264	97.3%	71,518,879	69,783,972	97.6%	75,408,257	71,892,267	95.3%

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】									
固定負債	13,856,777	13,676,878	98.7%	20,618,086	20,110,245	97.5%	21,467,745	20,423,867	95.1%
地方債等	11,111,975	11,096,116	99.9%	17,185,015	16,843,710	98.0%	18,029,475	17,151,631	95.1%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	2,679,592	2,550,820	95.2%	2,679,592	2,550,820	95.2%	2,679,792	2,551,511	95.2%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	65,210	29,942	45.9%	753,479	715,714	95.0%	758,479	720,724	95.0%
流動負債	1,183,237	1,263,685	106.8%	1,883,801	1,928,445	102.4%	2,159,563	2,060,371	95.4%
1年内償還予定地方債等	977,872	1,066,158	109.0%	1,598,710	1,644,953	102.9%	1,830,801	1,698,251	92.8%
未払金	0	0	-	34,543	17,669	51.2%	61,051	47,167	77.3%
未払費用	0	0	-	0	22,547	-	0	22,547	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	138,990	138,003	99.3%	161,432	161,441	100.0%	172,491	200,302	116.1%
預り金	24,973	24,256	97.1%	47,714	46,566	97.6%	50,358	51,851	103.0%
その他	41,402	35,268	85.2%	41,402	35,268	85.2%	44,863	40,252	89.7%
負債合計	15,040,013	14,940,563	99.3%	22,501,887	22,038,689	97.9%	23,627,309	22,484,238	95.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	55,240,301	53,702,191	97.2%	69,519,585	67,676,877	97.3%	73,071,988	69,354,345	94.9%
余剰分(不足分)	△14,861,975	△14,695,490	98.9%	△20,502,593	△19,931,595	97.2%	△21,291,040	△19,946,315	93.7%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	40,378,326	39,006,701	96.6%	49,016,992	47,745,282	97.4%	51,780,948	49,408,029	95.4%
負債及び純資産合計	55,418,340	53,947,264	97.3%	71,518,879	69,783,972	97.6%	75,408,257	71,892,267	95.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 14 億 71 百万円 (2.7%) の減少、純資産は 13 億 72 百万円 (3.4%) の減少、負債は約 99 百万円 (0.7%) の減少となりました。

全体では資産は約 17 億 35 百万円 (2.4%) の減少、純資産は約 12 億 72 百万円 (2.6%) の減少、負債は約 4 億 63 百万円 (2.1%) の減少となりました。

連結では資産は約 35 億 16 百万円 (4.7%) の減少、純資産は約 23 億 73 百万円 (4.6%) の減少、負債は約 11 億 43 百万円 (4.8%) の減少となりました。

③平成 29 年度富良野市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、富良野市が保有している資産状況についてみていきますが、単に富良野市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、富良野市における資産形成の特徴が把握可能となります。

富良野市における資産の構成を見ると、事業用資産が 29.6%、インフラ資産が 60.7%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.8 ポイント上昇、インフラ資産が 1.0 ポイント低下しています。上昇は公共施設の投資、低下は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、自治体が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	【参考】		
	H28年度	H29年度			人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
有形固定資産	50,518,470	48,971,354	△1,547,115	52,829,768	28,943,626	233,146,788	197,543,410
事業用資産	16,252,413	15,943,574	△308,839	22,602,899	10,610,997	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	33,972,759	32,755,289	△1,217,470	29,983,483	18,159,078	87,078,287	22,858,379
物品	293,298	272,492	△20,807	243,386	173,552	970,036	1,522,720
無形固定資産	80,831	52,821	△28,011	64,025	39,049	500,112	0
投資その他の資産	3,285,212	3,344,507	59,294	2,945,402	2,237,039	10,342,271	16,618,513
流動資産	1,533,826	1,578,582	44,756	1,600,905	1,371,197	8,497,037	7,660,747
資産合計	55,418,340	53,947,264	△1,471,076	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	富良野市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	【参考】		
	H28年度	H29年度			人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
有形固定資産	91.2%	90.8%	99.6%	92.0%	88.8%	92.3%	89.1%
事業用資産	29.3%	29.6%	100.8%	39.4%	32.6%	57.5%	78.1%
インフラ資産	61.3%	60.7%	99.0%	52.2%	55.7%	34.5%	10.3%
物品	0.5%	0.5%	95.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	67.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	5.9%	6.2%	104.6%	5.1%	6.9%	4.1%	7.5%
流動資産	2.8%	2.9%	105.7%	2.8%	4.2%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

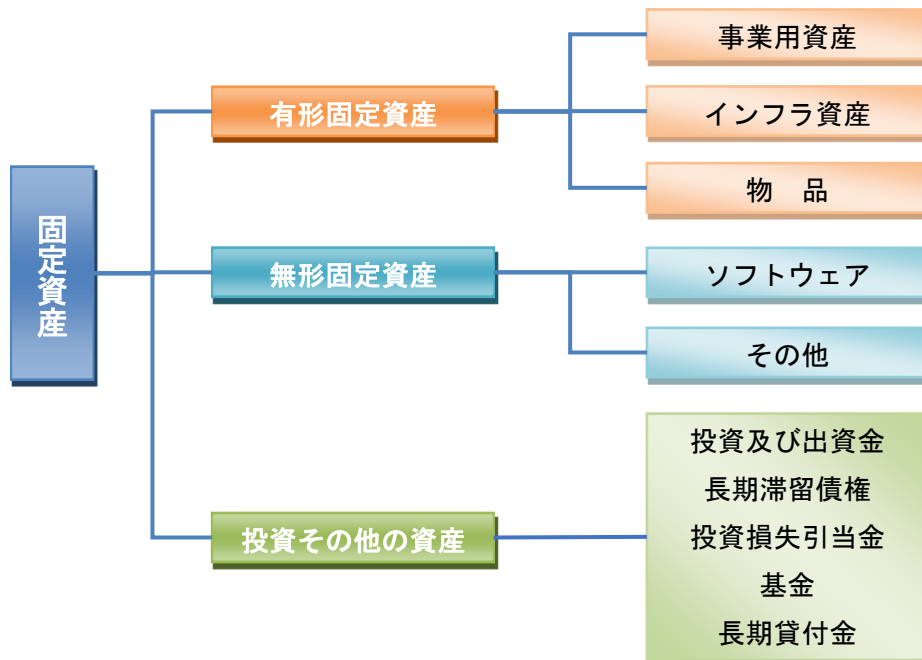
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



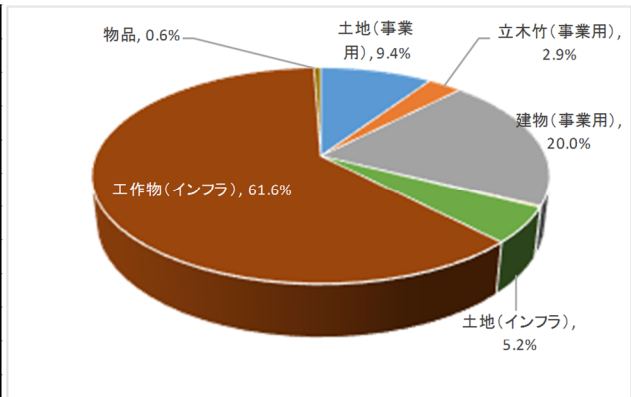
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに富良野市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,622,305	9.4%
立木竹(事業用)	1,411,178	2.9%
建物(事業用)	9,800,309	20.0%
工作物(事業用)	109,782	0.2%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	2,566,074	5.2%
建物(インフラ)	5,142	0.0%
工作物(インフラ)	30,180,628	61.6%
建設仮勘定(インフラ)	3,444	0.0%
物品	272,492	0.6%
合計	48,971,354	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の 61.6%、次いで建物（事業用資産）の 20.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

富良野市においては、66.5%と他団体と比較すると高い水準です。前年度より 2.1 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 66.6%、インフラ資産は 66.3%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
償却資産取得価額合計	119,733,729	120,578,405	844.677	105,147,651
減価償却累計額	77,985,303	80,210,052	2,224.749	63,285,486
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.1%	66.5%	102.1%	60.2%
【参考】事業用資産	65.6%	66.6%	101.5%	-
【参考】インフラ資産	64.8%	66.3%	102.3%	-

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
62,869,132	349,662,540	440,062,074
38,148,395	179,347,756	368,090,035
60.7%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度富良野市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

富良野市の純資産比率は 72.3%で他団体と比較するとほぼ同水準です。前年度と比較すると 0.8 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

【参考】

項目（金額：千円）	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	55,418,340	53,947,264	△1,471,076	57,440,101
負債合計	15,040,013	14,940,563	△99,451	14,736,043
純資産合計	40,378,326	39,006,701	△1,371,625	42,704,058
純資産比率	72.9%	72.3%	99.2%	74.3%
負債比率	27.1%	27.7%	102.0%	25.7%

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
32,590,911	252,486,208	221,822,671
6,897,929	90,536,338	166,653,265
25,692,983	161,949,870	55,169,406
78.8%	64.1%	24.9%
21.2%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、富良野市は 22.5%で他団体と比較しても、ほぼ同水準となっています。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

【参考】

項目（金額：千円）	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	55,418,340	53,947,264	△1,471,076	57,440,101
地方債残高	12,089,847	12,162,274	72,427	12,642,970
資産合計対地方債割合	21.8%	22.5%	103.3%	22.0%

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
32,590,911	252,486,208	221,822,671
6,040,688	81,876,585	144,190,105
18.5%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 29 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	13,311,968	19,112,501	24,479,423
業務費用	7,289,296	9,132,270	10,938,780
人件費	2,147,705	2,476,920	3,266,564
職員給与費	1,945,395	2,212,680	2,885,224
賞与等引当金繰入額	138,003	158,688	197,549
退職手当引当金繰入額	△128,772	△128,772	△128,363
その他	193,080	234,324	312,154
物件費等	5,016,488	6,335,210	7,293,444
物件費	2,323,536	2,722,789	3,569,749
維持補修費	401,205	500,308	508,538
減価償却費	2,287,966	2,894,840	2,996,534
その他	3,781	217,272	218,623
その他の業務費用	125,103	320,140	378,772
支払利息	95,780	215,723	217,618
徴収不能引当金繰入額	831	△1,362	△1,292
その他	28,492	105,779	162,446
移転費用	6,022,671	9,980,231	13,540,643
補助金等	2,504,357	7,563,480	11,120,492
社会保障給付	2,355,673	2,355,673	2,355,673
他会計への繰出金	1,125,718	0	0
その他	36,923	61,078	64,477
経常収益	314,369	1,400,895	2,132,953
使用料及び手数料	153,777	831,576	841,362
その他	160,593	569,320	1,291,591
純経常行政コスト	12,997,598	17,711,606	22,346,470
臨時損失	101,930	107,989	107,992
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	97,610	103,669	103,669
臨時利益	161,523	262,504	269,048
資産売却益	27,662	27,662	27,662
純行政コスト	12,938,006	17,557,092	22,185,413

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約133億12百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億14百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約129億98百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約129億38百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約175億57百万円、連結では約221億85百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	13,092,042	13,311,968	101.7%	18,981,955	19,112,501	100.7%	21,985,301	24,479,423	111.3%
業務費用	7,018,863	7,289,296	103.9%	8,870,888	9,132,270	102.9%	11,831,971	10,938,780	92.5%
人件費	2,279,382	2,147,705	94.2%	2,603,408	2,476,920	95.1%	3,946,882	3,266,564	82.8%
職員給与費	2,006,046	1,945,395	97.0%	2,269,807	2,212,680	97.5%	3,513,569	2,885,224	82.1%
賞与等引当金繰入額	138,990	138,003	99.3%	158,779	158,688	99.9%	158,779	197,549	124.4%
退職手当引当金繰入額	△62,470	△128,772	206.1%	△62,470	△128,772	206.1%	△61,802	△128,363	207.7%
その他	196,817	193,080	98.1%	237,292	234,324	98.7%	336,336	312,154	92.8%
物件費等	4,570,342	5,016,488	109.8%	5,929,840	6,335,210	106.8%	7,307,137	7,293,444	99.8%
物件費	2,139,540	2,323,536	108.6%	2,735,705	2,722,789	99.5%	3,846,094	3,569,749	92.8%
維持補修費	154,898	401,205	259.0%	309,217	500,308	161.8%	373,546	508,538	136.1%
減価償却費	2,271,524	2,287,966	100.7%	2,879,581	2,894,840	100.5%	3,077,755	2,996,534	97.4%
その他	4,381	3,781	86.3%	5,337	217,272	4071.2%	9,742	218,623	2244.1%
その他の業務費用	169,138	125,103	74.0%	337,640	320,140	94.8%	577,952	378,772	65.5%
支払利息	109,838	95,780	87.2%	242,840	215,723	88.8%	242,840	217,618	89.6%
徴収不能引当金繰入額	△85	831	△977.6%	△2,812	△1,362	48.4%	△2,767	△1,292	46.7%
その他	59,385	28,492	48.0%	97,612	105,779	108.4%	337,880	162,446	48.1%
移転費用	6,073,179	6,022,671	99.2%	10,111,067	9,980,231	98.7%	10,153,331	13,540,643	133.4%
補助金等	2,727,717	2,504,357	91.8%	7,846,064	7,563,480	96.4%	7,882,506	11,120,492	141.1%
社会保障給付	2,209,256	2,355,673	106.6%	2,209,256	2,355,673	106.6%	2,209,256	2,355,673	106.6%
他会計への繰出金	1,113,213	1,125,718	101.1%	8,000	0	-	8,000	0	0.0%
その他	22,994	36,923	160.6%	47,747	61,078	127.9%	53,569	64,477	120.4%
経常収益	335,712	314,369	93.6%	1,416,576	1,400,895	98.9%	2,242,898	2,132,953	95.1%
使用料及び手数料	168,147	153,777	91.5%	1,213,440	831,576	68.5%	1,248,420	841,362	67.4%
その他	167,566	160,593	95.8%	203,136	569,320	280.3%	994,477	1,291,591	129.9%
純経常行政コスト	12,756,329	12,997,598	101.9%	17,565,379	17,711,606	100.8%	19,742,404	22,346,470	113.2%
臨時損失	183,793	101,930	55.5%	183,793	107,989	58.8%	183,859	107,992	58.7%
災害復旧事業費	150,163	0	-	150,163	0	-	150,163	0	0.0%
資産除売却損	33,630	97,610	290.3%	33,630	103,669	308.3%	33,696	103,669	307.7%
臨時利益	23,524	161,523	686.6%	23,524	262,504	1115.9%	27,340	269,048	984.1%
資産売却益	23,524	27,662	117.6%	23,524	27,662	117.6%	26,700	27,662	103.6%
純行政コスト	12,916,598	12,938,006	100.2%	17,725,647	17,557,092	99.0%	19,898,923	22,185,413	111.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 2 億 20 百万円 (1.7%) の増加となっています。一方、使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 21 百万円 (6.4%) 減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 2 億 41 百万円 (1.9%) 増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 21 百万円 (0.2%) 増加となっています。同様に全体では、純行政コストは約 1 億 69 百万円 (1.0%) 減少、連結では約 22 億 86 百万円 (11.5%) 増加しております。

③経常費用の構成割合

経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、富良野市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

富良野市においては、業務費用が54.8%、移転費用が45.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.1%、物件費等に37.7%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	13,092,042	13,311,968	219,926	11,843,526	5,222,824	65,735,750	116,134,175
業務費用	7,018,863	7,289,296	270,433	6,601,249	3,372,877	32,175,494	48,740,329
人件費	2,279,382	2,147,705	△131,677	1,903,334	847,953	11,474,397	18,091,594
物件費等	4,570,342	5,016,488	446,146	4,497,166	2,450,828	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	169,138	125,103	△44,035	200,750	74,096	1,371,093	1,652,311
移転費用	6,073,179	6,022,671	△50,507	5,242,277	1,849,947	33,560,256	67,393,846
項目(経常費用 に対する構成比)	富良野市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	53.6%	54.8%	102.1%	55.7%	64.6%	48.9%	42.0%
人件費	17.4%	16.1%	92.7%	16.1%	16.2%	17.5%	15.6%
物件費等	34.9%	37.7%	107.9%	38.0%	46.9%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	1.3%	0.9%	72.7%	1.7%	1.4%	2.1%	1.4%
移転費用	46.4%	45.2%	97.5%	44.3%	35.4%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が高いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。富良野市における減価償却費の構成割合は17.2%であり、前年度と比較すると約0.9ポイント低下していますが、平均とほぼ同水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.7%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
減価償却費	2,271,524	2,287,966	16,442	2,099,225
経常費用	13,092,042	13,311,968	219,926	11,843,526
対経常費用 減価償却費割合	17.4%	17.2%	99.1%	17.7%
償却資産合計	41,829,257	40,421,174	△1,408,083	105,147,651
対償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.7%	104.2%	2.0%
資産合計	55,418,340	53,947,264	△1,471,076	57,440,101
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.2%	103.5%	3.7%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
1,304,510	6,856,831	9,015,680
5,222,824	65,735,750	116,134,175
25.0%	10.4%	7.8%
62,869,132	349,662,540	440,062,074
2.1%	2.0%	2.0%
32,590,911	252,486,208	221,822,671
4.0%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

富良野市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.8%、扶助費である社会保障給付が17.7%、他会計の負担分である繰出金が8.5%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	13,092,042	13,311,968	219,926	11,843,526
移転費用	6,073,179	6,022,671	△50,507	5,242,277
補助金等	2,727,717	2,504,357	△223,360	2,243,201
社会保障給付	2,209,256	2,355,673	146,418	1,715,329
他会計への繰出金	1,113,213	1,125,718	12,506	1,253,792
その他	22,994	36,923	13,929	29,956
項目(経常費用 に対する構成比)	富良野市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	46.4%	45.2%	97.5%	44.3%
補助金等	20.8%	18.8%	90.3%	18.9%
社会保障給付	16.9%	17.7%	104.9%	14.5%
他会計への繰出金	8.5%	8.5%	99.5%	10.6%
その他	0.2%	0.3%	157.9%	0.3%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
5,222,824	65,735,750	116,134,175
1,849,947	33,560,256	67,393,846
1,131,156	9,727,270	24,279,268
301,318	19,740,605	34,145,125
403,632	4,038,485	8,439,321
13,841	53,896	530,132
人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
35.4%	51.1%	58.0%
21.7%	14.8%	20.9%
5.8%	30.0%	29.4%
7.7%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	40,378,326	49,016,992	50,757,589
純行政コスト(△)	△12,938,006	△17,557,092	△22,185,413
財源	11,565,687	16,401,625	20,957,825
税収等	8,333,582	11,384,817	14,376,875
国県等補助金	3,232,105	5,016,808	6,580,949
本年度差額	△1,372,318	△1,155,467	△1,227,589
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	△1,371,625	△1,271,710	△1,349,559
本年度末純資産残高	39,006,701	47,745,282	49,408,029

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約390億7百万円となっています。

また、全体では約477億45百万円、連結では約494億8百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	41,592,463	40,378,326	97.1%	50,118,022	49,016,992	97.8%	52,991,585	50,757,589	95.8%
純行政コスト(△)	△12,916,598	△12,938,006	100.2%	△17,725,647	△17,557,092	99.0%	△19,898,923	△22,185,413	111.5%
財源	11,685,235	11,565,687	99.0%	16,606,778	16,401,625	98.8%	18,659,440	20,957,825	112.3%
税収等	8,388,967	8,333,582	99.3%	11,590,866	11,384,817	98.2%	13,643,528	14,376,875	105.4%
国県等補助金	3,296,269	3,232,105	98.1%	5,015,912	5,016,808	100.0%	5,015,912	6,580,949	131.2%
本年度差額	△1,231,363	△1,372,318	111.4%	△1,118,870	△1,155,467	103.3%	△1,239,483	△1,227,589	99.0%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	△1,214,137	△1,371,625	113.0%	△1,101,030	△1,271,710	115.5%	△1,210,637	△1,349,559	111.5%
本年度末純資産残高	40,378,326	39,006,701	96.6%	49,016,992	47,745,282	97.4%	51,780,948	49,408,029	95.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約13億72百万円（3.4%）減少、全体では約12億72百万円（2.6%）減少、連結では約23億73百万円（4.6%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 29 年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	11,152,930	16,325,375	21,505,642
業務費用支出	5,130,258	6,345,144	7,964,999
移転費用支出	6,022,671	9,980,231	13,540,643
業務収入	11,894,766	17,813,948	23,085,336
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	741,837	1,488,573	1,579,694
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,069,129	1,430,825	1,693,428
投資活動収入	375,937	413,736	629,651
投資活動収支	△693,192	△1,017,089	△1,063,777
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,024,140	1,683,529	1,780,159
財務活動収入	1,055,165	1,347,065	1,378,098
財務活動収支	31,025	△336,464	△402,060
本年度資金収支額	79,669	135,019	113,857
前年度末資金残高	113,627	1,630,485	2,034,037
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	193,296	1,765,504	2,147,895

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約80百万円の余剰となり、資金残高は約1億93百万円に増加しました。全体では約1億35百万円の余剰で、資金残高は約17億66百万円に増加、連結では約1億14百万円の余剰で、資金残高は約21億48百万円となりました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	11,152,930	16,325,375	21,505,642
業務費用支出	5,130,258	6,345,144	7,964,999
人件費支出	2,277,464	2,601,978	3,348,167
物件費等支出	2,734,440	3,427,837	4,242,971
支払利息支出	95,780	215,723	217,618
その他の支出	22,574	99,607	156,243
移転費用支出	6,022,671	9,980,231	13,540,643
補助金等支出	2,504,357	7,563,480	11,120,492
社会保障給付支出	2,355,673	2,355,673	2,355,673
他会計への繰出支出	1,125,718	0	0
その他の支出	36,923	61,078	64,477
業務収入	11,894,766	17,813,948	23,085,336
税込等収入	8,346,846	11,377,283	14,363,105
国県等補助金収入	3,232,105	5,016,808	6,580,949
使用料及び手数料収入	157,498	836,658	846,445
その他の収入	158,318	583,199	1,294,837
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	741,837	1,488,573	1,579,694
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,069,129	1,430,825	1,693,428
公共施設等整備費支出	899,895	1,169,163	1,228,079
基金積立金支出	134,231	202,659	373,708
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	35,003	59,003	91,641
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	375,937	413,736	629,651
国県等補助金収入	0	26,897	26,897
基金取崩収入	253,383	264,285	335,059
貸付金元金回収収入	4,753	4,753	49,709
資産売却収入	117,801	117,801	117,801
その他の収入	0	0	100,186
投資活動収支	△693,192	△1,017,089	△1,063,777
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,024,140	1,683,529	1,780,159
地方債等償還支出	982,738	1,642,127	1,738,757
その他の支出	41,402	41,402	41,402
財務活動収入	1,055,165	1,347,065	1,378,098
地方債等発行収入	1,055,165	1,347,065	1,378,098
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	31,025	△336,464	△402,060
本年度資金収支額	79,669	135,019	113,857
前年度末資金残高	113,627	1,630,485	2,034,037
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	193,296	1,765,504	2,147,895

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	10,843,926	11,152,930	102.8%	16,122,987	16,325,375	101.3%	18,948,385	21,505,642	113.5%
業務費用支出	4,770,747	5,130,258	107.5%	6,011,920	6,345,144	105.5%	8,795,055	7,964,999	90.6%
人件費支出	2,340,592	2,277,464	97.3%	2,665,172	2,601,978	97.6%	4,015,198	3,348,167	83.4%
物件費等支出	2,304,831	2,734,440	118.6%	3,054,664	3,427,837	112.2%	4,248,733	4,242,971	99.9%
支払利息支出	109,838	95,780	87.2%	242,840	215,723	88.8%	242,840	217,618	89.6%
その他の支出	15,486	22,574	145.8%	49,244	99,607	202.3%	288,284	156,243	54.2%
移転費用支出	6,073,179	6,022,671	99.2%	10,111,067	9,980,231	98.7%	10,153,331	13,540,643	133.4%
補助金等支出	2,727,717	2,504,357	91.8%	7,846,064	7,563,480	96.4%	7,882,506	11,120,492	141.1%
社会保障給付支出	2,209,256	2,355,673	106.6%	2,209,256	2,355,673	106.6%	2,209,256	2,355,673	106.6%
他会計への繰出支出	1,113,213	1,125,718	101.1%	8,000	0	-	8,000	0	0.0%
その他の支出	22,994	36,923	160.6%	47,747	61,078	127.9%	53,569	64,477	120.4%
業務収入	12,027,897	11,894,766	98.9%	18,013,467	17,813,948	98.9%	20,893,574	23,085,336	110.5%
税収等収入	8,395,224	8,346,846	99.4%	11,583,387	11,377,283	98.2%	13,636,049	14,363,105	105.3%
国県等補助金収入	3,296,269	3,232,105	98.1%	5,015,912	5,016,808	100.0%	5,015,912	6,580,949	131.2%
材料及び手数料収入	168,941	157,498	93.2%	1,211,051	836,658	69.1%	1,246,031	846,445	67.9%
その他の収入	167,464	158,318	94.5%	203,118	583,199	287.1%	995,582	1,294,837	130.1%
臨時支出	150,163	0	0.0%	150,163	0	0.0%	150,163	0	0.0%
災害復旧事業費支出	150,163	0	0.0%	150,163	0	0.0%	150,163	0	0.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	1,033,808	741,837	71.8%	1,740,317	1,488,573	85.5%	1,795,025	1,579,694	88.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,086,293	1,069,129	98.4%	1,467,059	1,430,825	97.5%	1,584,299	1,693,428	106.9%
公共施設等整備費支出	895,563	899,895	100.5%	1,181,859	1,169,163	98.9%	1,299,090	1,228,079	94.5%
基金積立金支出	171,499	134,231	78.3%	265,968	202,659	76.2%	265,968	373,708	140.5%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	19,231	35,003	182.0%	19,231	59,003	306.8%	19,241	91,641	476.3%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	198,479	375,937	189.4%	235,834	413,736	175.4%	239,020	629,651	263.4%
国県等補助金収入	0	0	-	41,211	26,897	65.3%	41,211	26,897	65.3%
基金取崩収入	161,596	253,383	156.8%	161,596	264,285	163.5%	161,596	335,059	207.3%
貸付金元金回収収入	12,793	4,753	37.2%	12,793	4,753	37.2%	12,803	49,709	388.3%
資産売却収入	24,089	117,801	489.0%	24,089	117,801	489.0%	27,266	117,801	432.0%
その他の収入	0	0	-	-3,856	0	0.0%	△3,856	100,186	-2598.2%
投資活動収支	△887,814	△693,192	78.1%	△1,231,225	△1,017,089	82.6%	△1,345,279	△1,063,777	79.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,037,489	1,024,140	98.7%	1,650,973	1,683,529	102.0%	1,650,973	1,780,159	107.8%
地方債等償還支出	977,872	982,738	100.5%	1,591,355	1,642,127	103.2%	1,591,355	1,738,757	109.3%
その他の支出	59,617	41,402	69.4%	59,617	41,402	69.4%	59,617	41,402	69.4%
財務活動収入	840,348	1,055,165	125.6%	1,132,848	1,347,065	118.9%	1,183,648	1,378,098	116.4%
地方債等発行収入	840,348	1,055,165	125.6%	1,132,848	1,347,065	118.9%	1,183,648	1,378,098	116.4%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△197,141	31,025	△15.7%	△518,125	△336,464	64.9%	△467,325	△402,060	86.0%
本年度資金収支額	△51,147	79,669	△155.8%	△9,033	135,019	△1494.8%	△17,578	113,857	-647.7%
前年度末資金残高	164,774	113,627	69.0%	1,639,518	1,630,485	99.4%	1,938,935	2,034,037	104.9%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	113,627	193,296	170.1%	1,630,485	1,765,504	108.3%	1,921,357	2,147,895	111.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 平成 29 年度 富良野市 財務分析（一般会計等）

これまで、富良野市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは富良野市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、富良野市と北海道内自治体人口 1～5 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 債務償還可能年数
- (6) 住民一人当たり行政コスト
- (7) 受益者負担割合

(1) 純資産比率

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	72.9%	72.3%	99.2%	74.3%

富良野市の純資産比率は、72.3%となっています。前年度より低下しましたが、平均値とほぼ同水準です。

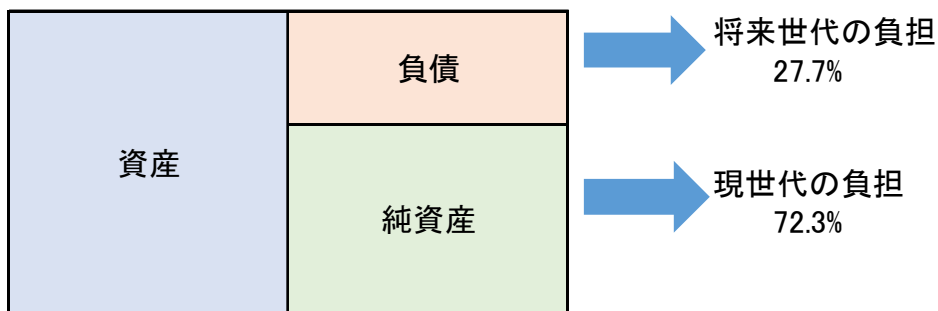
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

富良野市の場合だと、自己資金が72.3万円、借金が27.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	249万円	246万円	98.8%	270万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 21,910 人で算出しています。

富良野市の「住民一人当たりの資産額」は 246 万円の前年度より減少、平均値の 270 万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	68万円	68万円	100.0%	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。富良野市は前年度と同程度で、平均値よりも低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.1%	66.5%	102.2%	60.2%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.6%	66.6%	101.5%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.8%	66.3%	102.3%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

富良野市の指標は、66.5%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 66.6%、インフラ資産が 66.3%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	10.21年	16.39年	160.6%	15.63年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

富良野市の場合は約 16.39 年であり、平均値とほぼ同年での返済となります。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	58万円	59万円	101.7%	54万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

富良野市は 59 万円と、住民一人当たりのコストは平均値比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.6%	2.4%	92.3%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

富良野市の受益者負担割合は2.4%で、前年度より7.7ポイント低下しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。